様式第１号（第３条関係）

年　　月　　日

あわら市長　様

住所
申請者
氏名

令和５年度スモール・ビジネス支援事業補助金等交付申請書

令和５年度スモール・ビジネス支援事業について、補助金の交付を受けたいので、あわら市補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添え次のとおり申請します。

１　補助事業の名称　令和５年度スモール・ビジネス支援事業
２　補助事業の目的及び内容　別紙のとおり
３　補助事業の完了予定期日及び実施の計画　完了予定期日　　年　　月　　日
　　実施計画　　別紙のとおり
４　交付申請額　　円
５　交付申請額の算出方法　補助対象経費の２分の１（上限　　千円）
６　補助事業の経費の配分及び経費の使用方法　別紙のとおり
７　添付書類
　①　事業計画書（様式第２号）
　②　資金計画書（様式第３号）
　③　市税等の納税状況の確認に関する同意書
　④　創業予定事業所の現況写真及び地図
　⑤　［機械装置・工具・器具・備品を調達する場合］仕様書及び参考見積書等の価格が分かるカタログ・資料（対象になるものは、原則、単価が50万円未満のものに限る。）
　⑥　［改修工事等をする場合］施行前の店舗等の外観及び店舗内等の写真
　⑦　［既に事業を開始している場合］法人の場合は、定款及び法人登記事項証明書（全部事項又は現在事項）、個人の場合は税務署に提出している個人事業の開業・廃業等届出書の写し、会社案内等のパンフレット（作成している場合）
　⑧　［第二創業の場合］法人の場合は直近の決算書（損益計算書、貸借対照表）、個人の場合は直近の確定申告書の写し
　⑨　［空き家や空き店舗を活用する場合］売買契約書又は賃貸借契約書の写し又はその他の当該空き家や空き店舗の使用の権限を確認できる書類及び誓約書
　⑩　その他市長が必要と認める書類
８　誓約
　①私（当社）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意志がないことを確約します。
　②私（当社）は、現在、訴訟による係争はなく、事業運営に支障のないことを確約します。
　③私（当社）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを確約します。
　④私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

様式第２号（第３条関係）

事　業　計　画　書

<table>
<tr><td rowspan="3">（ふりがな）
代表者名</td><td rowspan="3"></td><td>電話番号</td><td></td></tr>
<tr><td>性別</td><td></td></tr>
<tr><td>生年月日
(年齢)</td><td></td></tr>
<tr><td>本事業創業直前の職業</td><td>□1.　会社役員
□2.　個人事業主
□3.　会社員
□4.　専業主婦・主夫
□5.　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ
□6.　学生
□7.　その他（　　）</td><td>本事業以外の事業経営経験</td><td>□　事業を経営したことがない
□　事業を経営したことがある。
・事業形態（□個人事業、□会社、□企業組合・協業組合、□特定非営利法人）
・事業内容（　　）
・やめた時期（　　年　　月）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">職歴</td><td>年　　月</td><td colspan="2">内　容（勤務先・担当業務や役職、身につけた技能、人脈等）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業形態
（予定）</td><td rowspan="4">□個人事業主
　－□補助事業期間中の法人化も検討中
□会社設立
　－□株式会社
　　□合名会社
　　□合資会社
　　□合同会社
□組合設立
　－□企業組合
　　□協業組合
□特定非営利活動法人設立</td><td>事業実施地
（予定）</td><td>〒　　－</td></tr>
<tr><td>業　種
（予定）</td><td>日本標準産業分類中分類を記載
（　　）</td></tr>
<tr><td>資本金又は出資金
(会社･組合)</td><td>千円
（うち大企業からの出資：　　千円）</td></tr>
<tr><td>株主又は出資者数
(会社･組合)</td><td>名
（うち大企業からの出資：　　名）</td></tr>
<tr><td>開業・法人設立日（予定日）</td><td>年　　月　　日</td><td>屋号・法人名（予定）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">従業員数
（予定）</td><td rowspan="3">合計</td><td rowspan="3">名</td><td rowspan="3">内訳</td><td>①役員：　　名
（法人のみ）　（うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　　名）</td></tr>
<tr><td>②従業員：　　名　・　家族従業員：　　名</td></tr>
<tr><td>③ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　名</td></tr>
<tr><td>事業に要する許認可・免許等
（必要な場合のみ記載）</td><td colspan="4">・名称：　　（□取得済み　□取得見込み時期　　年　　月）
・名称：　　（□取得済み　□取得見込み時期　　年　　月）</td></tr>
</table>

事業概要	【事業内容】 【取扱商品・サービスの内容（具体的なメニューなど)】 ①　（売上シェア　　%） ②　（売上シェア　　%） 【営業日・営業時間】 【セールスポイント】 【ターゲットとする顧客・販売方法】 【市場ニーズなど企業を取り巻く状況】 【価格帯】 【販売先】 【仕入先】 【外注先】 【地域への波及効果】
本事業の 知識、経験	
創業の動機	
目指す 目標・成果	
事業 スケジュール	１年目： ２年目： ３年目：

様式第３号（第３条関係）

資　金　計　画　書

(1)　本事業全体に係る資金計画

創業時に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。

（単位：円）

<table>
<tr><th colspan="2">必要な資金</th><th>金額（税込）</th><th>調達方法</th><th>金額（税込）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">設備資金</td><td rowspan="2">（内容）</td><td rowspan="2"></td><td>自己資金</td><td></td></tr>
<tr><td>金融機関・日本政策金融公庫からの借入金
（借入先・商品名・返済方法）</td><td></td></tr>
<tr><td>設備資金の合計</td><td></td><td rowspan="3">その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）
（内容）</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">運転資金</td><td>（内容）</td><td></td></tr>
<tr><td>運転資金の合計</td><td></td><td>その他の合計</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td>合計</td><td></td></tr>
</table>

(2)　事業の見通し（月平均）

		創業当初	１年後	２年後	積算根拠（売上高、売上原価、経費）
売上高①					
売上原価② (仕入高)					
経費	人件費※				
	家賃				
	その他				
	合計③				
営業利益 （①－②－③）					
従業員数		名 （うちパート・アルバイト　名）	名 （うちパート・アルバイト　名）	名 （うちパート・アルバイト　名）	

※個人営業の場合、事業主分は含めない。

(3)　経費明細表

(1)本事業全体に係る資金計画の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

（単位：円）

区　分	項　目	補助対象経費		消費税込に係る積算根拠（目的物・数量・単価等）
		消費税込	消費税抜	
人件費				
	小計			
事業費				
	小計			
委託費				
	小計			
その他				
	小計			
合　計			(A)	
補助金交付申請額　(A)×1/2 以内				

（注 1）経費明細表の「項目」とは、店舗等借入費、設備費、広報費等の経費をいう。

（注 2）「積算根拠」は必要に応じて別紙を作成するなど詳細に記入すること。

（注 3）補助金交付申請額に 1,000 円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額とする。